

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年12月14日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白勢 菊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【電話番号】	03（5208）5947
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	りそなジャパンCSRファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限2,000億円
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年6月12日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部に訂正事項がありますので、これを訂正するものです。

## 2. 【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部    が訂正箇所を示します。

## 第二部【ファンド情報】

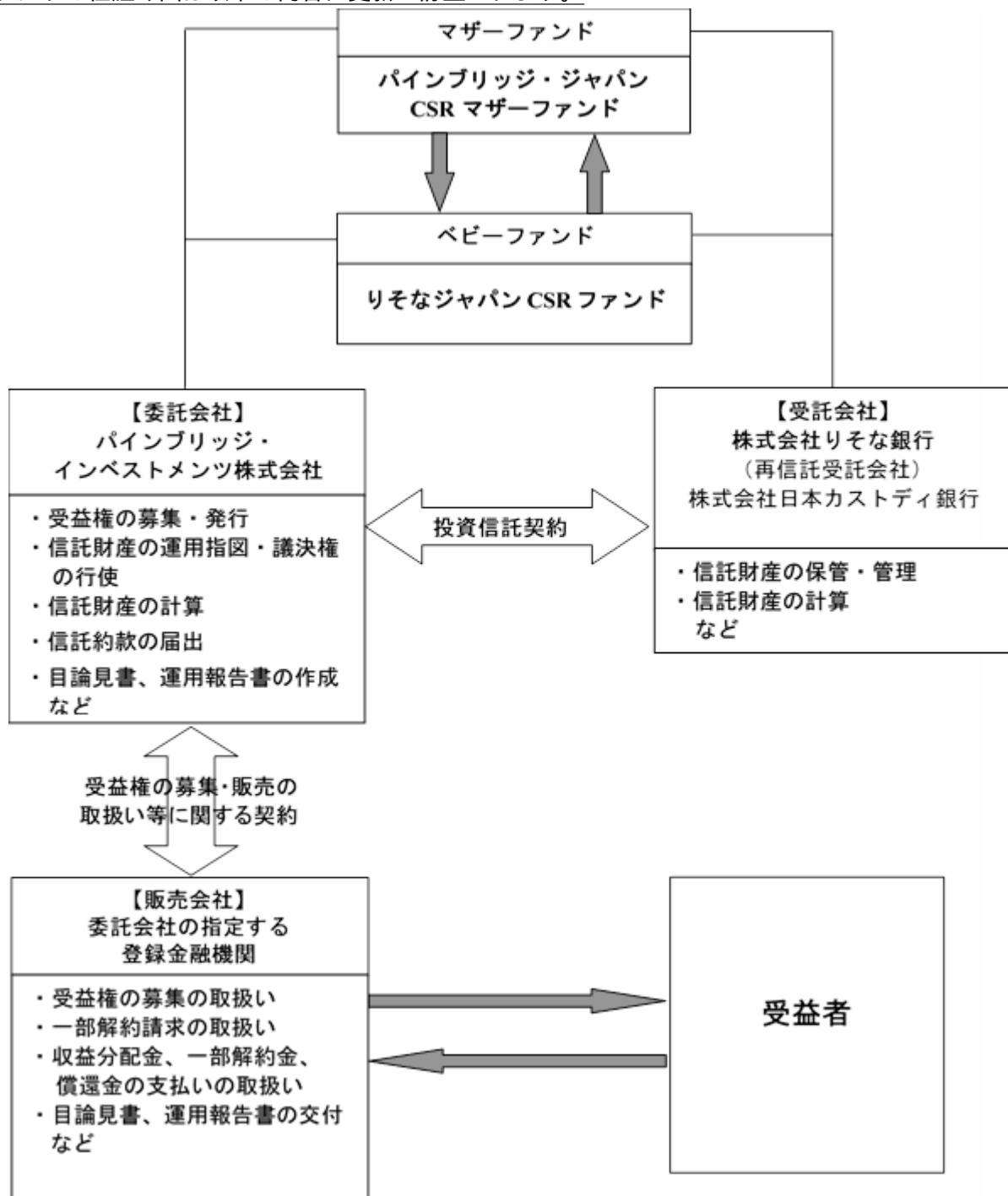
### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

#### (3)【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

<ファンドの仕組み図は以下の内容に更新・訂正されます。>



## [訂正前]

受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約とは、委託会社と販売会社との間で締結された契約で、販売会社の行う受益権の募集の取扱い、一部解約請求の受付、収益分配金および償還金の支払い等の取扱い等が規定されています。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

## [訂正後]

受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約とは、委託会社と販売会社との間で締結された契約で、販売会社の行う受益権の募集の取扱い、一部解約請求の受付、収益分配金および償還金の支払い等の取扱い等が規定されています。

## 委託会社の概況

## [訂正前]

- ・資本金の額 1,000,000,000円（2020年4月末日現在）  
（略）
- ・大株主の状況（2020年4月末日現在）

## [訂正後]

- ・資本金の額 1,000,000,000円（2020年10月末日現在）  
（略）
- ・大株主の状況（2020年10月末日現在）

## 2【投資方針】

## (3)【運用体制】

- ・委託会社の運用体制

## [訂正前]

## 2. パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（9名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（略）

## 4. 当ファンドの運用担当者に係る事項

- ・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 株式運用部  
運用担当者：4名、平均運用経験年数：20年

（略）

前記の運用体制等は2020年4月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

## [訂正後]

## 2. パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（8名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（略）

## 4. 当ファンドの運用担当者に係る事項

- ・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 株式運用部  
運用担当者：4名、平均運用経験年数：21年

（略）

前記の運用体制等は2020年10月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

## 3【投資リスク】

## (2)投資リスクに対する管理体制

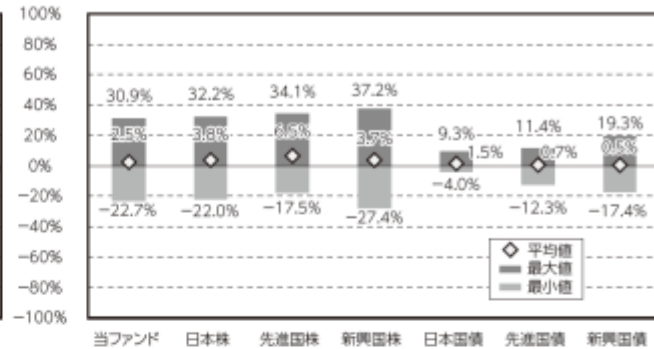
<参考情報>

<参考情報は以下の内容に更新・訂正されます。>

## &lt;年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移&gt;



## &lt;代表的な資産クラスとの騰落率の比較&gt;



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、2015年11月～2020年10月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

## ●各資産クラスの指数

日本株:東証株価指数(TOPIX)配当込み

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI国債

先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債:JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数(TOPIX)配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属しています。また、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

[訂正前]

前記は2020年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

前記は2020年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご相談されることをお勧めします。

**5【運用状況】**

原届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

**(1)【投資状況】**

(2020年10月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,101,064,130	101.51
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		16,335,729	1.51
合計(純資産総額)		1,084,728,401	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

**(2)【投資資産】****【投資有価証券の主要銘柄】**

## 1. 組入上位銘柄(2020年10月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ・ ジャパンCSR マザーファンド	567,237,201	2.0220	1,146,953,621	1.9411	1,101,064,130	101.51

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## 2. 種類別及び業種別投資比率(2020年10月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	101.51

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

**【投資不動産物件】**

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

該当事項はありません。

**(3)【運用実績】****【純資産の推移】**

	純資産総額(円)		基準価額(円)	
第12期末 (2011年3月15日)	(分配付)	3,431,249,399	(分配付)	4,828
	(分配落)	3,417,036,859	(分配落)	4,808
第13期末 (2011年9月15日)	(分配付)	2,964,714,616	(分配付)	4,580
	(分配落)	2,951,768,674	(分配落)	4,560
第14期末 (2012年3月15日)	(分配付)	3,062,753,242	(分配付)	5,206
	(分配落)	3,050,986,871	(分配落)	5,186
第15期末 (2012年9月18日)	(分配付)	2,520,964,282	(分配付)	4,666
	(分配落)	2,510,159,442	(分配落)	4,646

第16期末 (2013年3月15日)	(分配付) (分配落)	3,082,513,210 3,073,028,372	(分配付) (分配落)	6,500 6,480
第17期末 (2013年9月17日)	(分配付) (分配落)	3,125,789,269 3,117,021,141	(分配付) (分配落)	7,130 7,110
第18期末 (2014年3月17日)	(分配付) (分配落)	2,706,157,253 2,698,181,923	(分配付) (分配落)	6,786 6,766
第19期末 (2014年9月16日)	(分配付) (分配落)	2,796,080,777 2,788,817,766	(分配付) (分配落)	7,700 7,680
第20期末 (2015年3月16日)	(分配付) (分配落)	2,717,309,490 2,711,317,412	(分配付) (分配落)	9,070 9,050
第21期末 (2015年9月15日)	(分配付) (分配落)	2,222,299,816 2,217,014,830	(分配付) (分配落)	8,410 8,390
第22期末 (2016年3月15日)	(分配付) (分配落)	1,972,740,433 1,967,760,612	(分配付) (分配落)	7,923 7,903
第23期末 (2016年9月15日)	(分配付) (分配落)	1,764,695,039 1,759,892,243	(分配付) (分配落)	7,349 7,329
第24期末 (2017年3月15日)	(分配付) (分配落)	2,035,909,925 2,031,413,108	(分配付) (分配落)	9,055 9,035
第25期末 (2017年9月15日)	(分配付) (分配落)	1,882,325,353 1,878,340,237	(分配付) (分配落)	9,447 9,427
第26期末 (2018年3月15日)	(分配付) (分配落)	1,562,647,372 1,559,587,252	(分配付) (分配落)	10,213 10,193
第27期末 (2018年9月18日)	(分配付) (分配落)	1,517,658,610 1,514,750,578	(分配付) (分配落)	10,438 10,418
第28期末 (2019年3月15日)	(分配付) (分配落)	1,291,730,114 1,289,000,816	(分配付) (分配落)	9,466 9,446
第29期末 (2019年9月17日)	(分配付) (分配落)	1,257,813,562 1,255,220,957	(分配付) (分配落)	9,703 9,683
第30期末 (2020年3月16日)	(分配付) (分配落)	868,408,906 866,026,924	(分配付) (分配落)	7,291 7,271
第31期末 (2020年9月15日)	(分配付) (分配落)	1,160,582,136 1,158,256,299	(分配付) (分配落)	9,980 9,960
2019年10月末日		1,283,866,942		10,021
11月末日		1,284,617,189		10,213
12月末日		1,258,215,331		10,357
2020年1月末日		1,208,091,309		10,048
2月末日		1,077,621,895		9,043
3月末日		980,941,241		8,244
4月末日		1,023,373,636		8,625
5月末日		1,091,546,408		9,236
6月末日		1,096,637,234		9,317
7月末日		1,064,997,181		9,070
8月末日		1,142,133,032		9,799
9月末日		1,151,090,667		9,899

10月末日	1,084,728,401	9,535
-------	---------------	-------

## 【分配の推移】

期 間		1万口当たりの分配金
第12期	自 2010年9月16日	20円
	至 2011年3月15日	
第13期	自 2011年3月16日	20円
	至 2011年9月15日	
第14期	自 2011年9月16日	20円
	至 2012年3月15日	
第15期	自 2012年3月16日	20円
	至 2012年9月18日	
第16期	自 2012年9月19日	20円
	至 2013年3月15日	
第17期	自 2013年3月16日	20円
	至 2013年9月17日	
第18期	自 2013年9月18日	20円
	至 2014年3月17日	
第19期	自 2014年3月18日	20円
	至 2014年9月16日	
第20期	自 2014年9月17日	20円
	至 2015年3月16日	
第21期	自 2015年3月17日	20円
	至 2015年9月15日	
第22期	自 2015年9月16日	20円
	至 2016年3月15日	
第23期	自 2016年3月16日	20円
	至 2016年9月15日	
第24期	自 2016年9月16日	20円
	至 2017年3月15日	
第25期	自 2017年3月16日	20円
	至 2017年9月15日	
第26期	自 2017年9月16日	20円
	至 2018年3月15日	
第27期	自 2018年3月16日	20円
	至 2018年9月18日	
第28期	自 2018年9月19日	20円
	至 2019年3月15日	
第29期	自 2019年3月16日	20円
	至 2019年9月17日	
第30期	自 2019年9月18日	20円
	至 2020年3月16日	

第31期	自 2020年3月17日	20円
	至 2020年9月15日	

## 【収益率の推移】

期 間		収益率
第12期	自 2010年9月16日	6.8%
	至 2011年3月15日	
第13期	自 2011年3月16日	4.7%
	至 2011年9月15日	
第14期	自 2011年9月16日	14.2%
	至 2012年3月15日	
第15期	自 2012年3月16日	10.0%
	至 2012年9月18日	
第16期	自 2012年9月19日	39.9%
	至 2013年3月15日	
第17期	自 2013年3月16日	10.0%
	至 2013年9月17日	
第18期	自 2013年9月18日	4.6%
	至 2014年3月17日	
第19期	自 2014年3月18日	13.8%
	至 2014年9月16日	
第20期	自 2014年9月17日	18.1%
	至 2015年3月16日	
第21期	自 2015年3月17日	7.1%
	至 2015年9月15日	
第22期	自 2015年9月16日	5.6%
	至 2016年3月15日	
第23期	自 2016年3月16日	7.0%
	至 2016年9月15日	
第24期	自 2016年9月16日	23.6%
	至 2017年3月15日	
第25期	自 2017年3月16日	4.6%
	至 2017年9月15日	
第26期	自 2017年9月16日	8.3%
	至 2018年3月15日	
第27期	自 2018年3月16日	2.4%
	至 2018年9月18日	
第28期	自 2018年9月19日	9.1%
	至 2019年3月15日	
第29期	自 2019年3月16日	2.7%
	至 2019年9月17日	
第30期	自 2019年9月18日	24.7%
	至 2020年3月16日	



第31期	自 2020年3月17日	37.3%
	至 2020年9月15日	

(注) 収益率は以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = (\text{当期末分配付基準価額} - \text{前期末分配落基準価額}) \div \text{前期末分配落基準価額} \times 100$$

#### (4) 【設定及び解約の実績】

	期間	設定口数	解約口数
第12期	自 2010年9月16日	26,688,721	977,771,210
	至 2011年3月15日		
第13期	自 2011年3月16日	37,128,820	670,427,957
	至 2011年9月15日		
第14期	自 2011年9月16日	18,880,172	608,665,488
	至 2012年3月15日		
第15期	自 2012年3月16日	14,731,888	495,497,467
	至 2012年9月18日		
第16期	自 2012年9月19日	46,007,639	706,008,710
	至 2013年3月15日		
第17期	自 2013年3月16日	59,928,569	418,283,236
	至 2013年9月17日		
第18期	自 2013年9月18日	39,887,797	436,286,789
	至 2014年3月17日		
第19期	自 2014年3月18日	65,549,417	421,709,135
	至 2014年9月16日		
第20期	自 2014年9月17日	6,160,761	641,626,972
	至 2015年3月16日		
第21期	自 2015年3月17日	35,282,889	388,829,061
	至 2015年9月15日		
第22期	自 2015年9月16日	8,549,460	161,131,749
	至 2016年3月15日		
第23期	自 2016年3月16日	3,814,226	92,326,723
	至 2016年9月15日		
第24期	自 2016年9月16日	39,835,374	192,825,165
	至 2017年3月15日		
第25期	自 2017年3月16日	23,243,479	279,094,164
	至 2017年9月15日		
第26期	自 2017年9月16日	41,598,601	504,096,333
	至 2018年3月15日		
第27期	自 2018年3月16日	20,034,872	96,078,923
	至 2018年9月18日		
第28期	自 2018年9月19日	9,444,091	98,810,943
	至 2019年3月15日		
第29期	自 2019年3月16日	1,546,141	69,892,540
	至 2019年9月17日		

第30期	自 2019年9月18日	1,955,948	107,267,772
	至 2020年3月16日		
第31期	自 2020年3月17日	1,895,158	29,967,814
	至 2020年9月15日		

(注) 上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

## (ご参考) パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド

## (1) 投資状況

(2020年10月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,104,032,800	96.49
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		40,146,288	3.51
合計(純資産総額)		1,144,179,088	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## 1. 組入上位銘柄(2020年10月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	7,300	7,066.00	51,581,800	6,803.00	49,661,900	4.34
日本	株式	日本電産	電気機器	3,600	9,756.00	35,121,600	10,500.00	37,800,000	3.30
日本	株式	キーエンス	電気機器	800	45,140.00	36,112,000	47,250.00	37,800,000	3.30
日本	株式	ソニー	電気機器	4,100	8,055.84	33,028,970	8,674.00	35,563,400	3.11
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	1,400	21,066.86	29,493,612	21,550.00	30,170,000	2.64
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	11,900	2,732.00	32,510,800	2,500.00	29,750,000	2.60
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	12,600	2,260.00	28,476,000	2,196.00	27,669,600	2.42
日本	株式	信越化学工業	化学	1,900	14,200.00	26,980,000	13,890.00	26,391,000	2.31
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3,600	6,407.00	23,065,200	6,793.00	24,454,800	2.14
日本	株式	参天製薬	医薬品	13,100	2,078.00	27,221,800	1,857.00	24,326,700	2.13
日本	株式	第一三共	医薬品	8,700	3,268.33	28,434,500	2,748.00	23,907,600	2.09
日本	株式	KDDI	情報・通信業	8,000	2,784.76	22,278,105	2,792.50	22,340,000	1.95
日本	株式	村田製作所	電気機器	3,000	6,681.76	20,045,295	7,267.00	21,801,000	1.91
日本	株式	クボタ	機械	11,400	1,869.00	21,306,600	1,810.50	20,639,700	1.80
日本	株式	森永乳業	食料品	4,100	5,230.00	21,443,000	5,030.00	20,623,000	1.80
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	6,400	3,334.73	21,342,275	3,179.00	20,345,600	1.78
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	6,600	3,119.91	20,591,463	2,881.00	19,014,600	1.66
日本	株式	HOYA	精密機器	1,600	10,910.00	17,456,000	11,800.00	18,880,000	1.65
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	46,000	446.85	20,555,101	410.20	18,869,200	1.65
日本	株式	小糸製作所	電気機器	3,700	5,614.25	20,772,725	5,020.00	18,574,000	1.62
日本	株式	日立製作所	電気機器	5,300	3,768.00	19,970,400	3,502.00	18,560,600	1.62
日本	株式	ダイフク	機械	1,700	10,433.20	17,736,440	10,730.00	18,241,000	1.59
日本	株式	ネットワンシステムズ	情報・通信業	5,700	4,360.00	24,852,000	3,120.00	17,784,000	1.55
日本	株式	ダイキン工業	機械	900	19,580.31	17,622,279	19,480.00	17,532,000	1.53
日本	株式	オムロン	電気機器	2,300	8,120.00	18,676,000	7,500.00	17,250,000	1.51
日本	株式	東急	陸運業	13,300	1,453.00	19,324,900	1,235.00	16,425,500	1.44
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	1,300	16,800.00	21,840,000	12,585.00	16,360,500	1.43
日本	株式	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	7,300	2,300.00	16,790,000	2,222.00	16,220,600	1.42

日本	株式	三井不動産	不動産業	8,900	2,005.50	17,848,950	1,774.50	15,793,050	1.38
日本	株式	不二製油グループ本社	食料品	4,700	3,243.64	15,245,119	3,300.00	15,510,000	1.36

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

## 2. 種類別及び業種別投資比率(2020年10月30日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	22.13
	情報・通信業	11.23
	機械	7.87
	輸送用機器	7.54
	小売業	6.94
	医薬品	5.88
	食料品	4.34
	化学	4.22
	銀行業	4.03
	保険業	3.70
	卸売業	3.11
	陸運業	2.87
	精密機器	2.66
	不動産業	2.37
	サービス業	2.09
	非鉄金属	1.51
	パルプ・紙	1.31
その他金融業	1.26	
建設業	1.04	
鉱業	0.41	
合計		96.49

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率です。

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

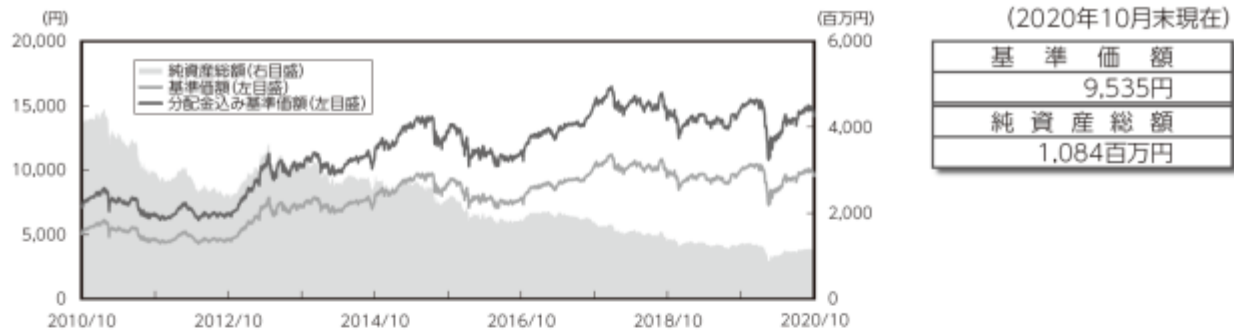
### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 参考情報

## 基準価額・純資産の推移

(過去10年間/2010年10月末～2020年10月末)



※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払った分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

## 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2020年9月	20円	2019年9月	20円	2018年9月	20円
2020年3月	20円	2019年3月	20円	設定来累計	4,220円

## 主要な資産の状況

(2020年10月末現在)

パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド	101.51%
キャッシュ等	△1.51%

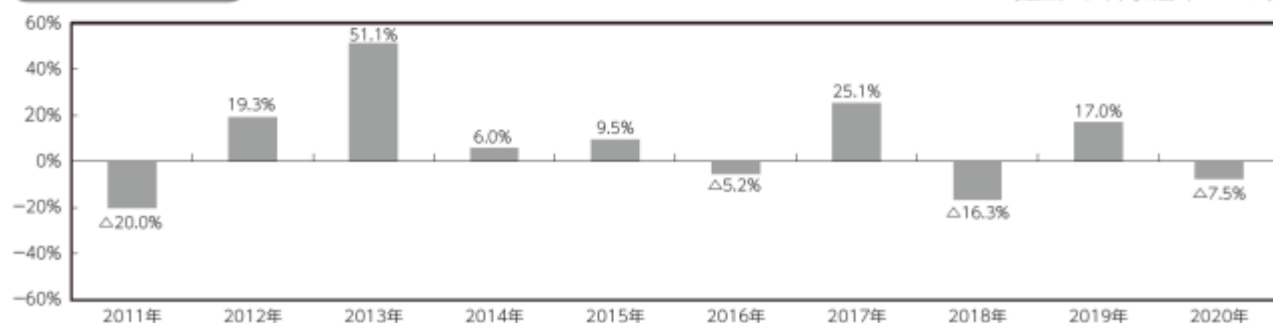
## ●パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	業種	投資比率(%)
日本	トヨタ自動車	輸送用機器	4.34
日本	日本電産	電気機器	3.30
日本	キーエンス	電気機器	3.30
日本	ソニー	電気機器	3.11
日本	ニトリホールディングス	小売業	2.64
日本	伊藤忠商事	卸売業	2.60
日本	日本電信電話	情報・通信業	2.42
日本	信越化学工業	化学	2.31
日本	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.14
日本	参天製薬	医薬品	2.13

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 年間収益率の推移

(過去10年間、暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2020年は年初から10月末までの騰落率を表示しています。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。  
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 3【資産管理等の概要】

#### (5)【その他】

[訂正前]

##### 7) 信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カस्टディ銀行に商号を変更する予定です。

[訂正後]

##### 7) 信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について株式会社日本カस्टディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期計算期間（2020年3月17日から2020年9月15日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## りそなジャパンCSRファンド

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第30期 (2020年3月16日現在)	第31期 (2020年9月15日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		16,931,515	2,995,076
親投資信託受益証券		863,538,842	1,156,952,703
未収入金		-	12,000,000
流動資産合計		880,470,357	1,171,947,779
資産合計		880,470,357	1,171,947,779
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		2,381,982	2,325,837
未払解約金		-	800,000
未払受託者報酬		670,090	586,984
未払委託者報酬		11,391,338	9,978,655
未払利息		23	4
流動負債合計		14,443,433	13,691,480
負債合計		14,443,433	13,691,480
純資産の部			
元本等			
元本		1,190,991,161	1,162,918,505
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		324,964,237	4,662,206
(分配準備積立金)		79,640,286	87,059,605
元本等合計		866,026,924	1,158,256,299
純資産合計		866,026,924	1,158,256,299
負債純資産合計		880,470,357	1,171,947,779



## (2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第30期	第31期
		自 2019年9月18日 至 2020年3月16日	自 2020年3月17日 至 2020年9月15日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
有価証券売買等損益		267,004,542	331,413,861
営業収益合計		267,004,542	331,413,861
営業費用			
支払利息		2,113	772
受託者報酬		670,090	586,984
委託者報酬		11,391,338	9,978,655
営業費用合計		12,063,541	10,566,411
営業利益又は営業損失（ ）		279,068,083	320,847,450
経常利益又は経常損失（ ）		279,068,083	320,847,450
当期純利益又は当期純損失（ ）		279,068,083	320,847,450
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）		5,779,381	5,993,161
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		41,082,028	324,964,237
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,398,033	8,175,268
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		3,398,033	8,175,268
剰余金減少額又は欠損金増加額		50,796	401,689
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		50,796	401,689
分配金		2,381,982	2,325,837
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		324,964,237	4,662,206

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 2020年3月15日が休日のため、前計算期間末日を2020年3月16日としており、このため当計算期間は183日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第30期 (2020年3月16日現在)	第31期 (2020年9月15日現在)
1. 期首元本額	1,296,302,985円	1,190,991,161円
期中追加設定元本額	1,955,948円	1,895,158円
期中一部解約元本額	107,267,772円	29,967,814円
2. 受益権の総数	1,190,991,161口	1,162,918,505口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は324,964,237円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,662,206円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第30期		第31期	
	自	2019年9月18日 至 2020年3月16日	自	2020年3月17日 至 2020年9月15日
分配金の計算過程				
費用控除後の配当等収益額		0円		11,746,334円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		4,504,565円		4,535,283円
分配準備積立金額		82,022,268円		77,639,108円
当ファンドの分配対象収益額		86,526,833円		93,920,725円
当ファンドの期末残存口数		1,190,991,161口		1,162,918,505口
1万口当たり収益分配対象額		726.51円		807.62円
1万口当たり分配金額		20.00円		20.00円
収益分配金金額		2,381,982円		2,325,837円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第30期 自 2019年9月18日 至 2020年3月16日	第31期 自 2020年3月17日 至 2020年9月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第30期 (2020年3月16日現在)	第31期 (2020年9月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第30期 (2020年3月16日現在)	第31期 (2020年9月15日現在)
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	272,534,470	322,253,096
合計	272,534,470	322,253,096

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第30期 (2020年3月16日現在)	第31期 (2020年9月15日現在)
1口当たり純資産額	0.7271円	0.9960円
(1万口当たり純資産額)	(7,271円)	(9,960円)

#### (4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（2020年9月15日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ・ジャパン CSRマザーファンド	572,182,346	1,156,952,703	
合計			572,182,346	1,156,952,703	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

### 「パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

#### (1)貸借対照表

区分	注記事項	(2020年3月16日現在)	(2020年9月15日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
金銭信託		353,877	345,424
コール・ローン		9,430,379	41,641,643
株式		888,156,660	1,172,227,430
未収配当金		1,433,350	435,050
流動資産合計		899,374,266	1,214,649,547
資産合計		899,374,266	1,214,649,547
負債の部			
流動負債			
未払金		673,842	-
未払解約金		-	12,000,000
未払利息		12	57
流動負債合計		673,854	12,000,057
負債合計		673,854	12,000,057
純資産の部			
元本等			
元本		616,055,834	594,782,924
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		282,644,578	607,866,566
元本等合計		898,700,412	1,202,649,490
純資産合計		898,700,412	1,202,649,490
負債純資産合計		899,374,266	1,214,649,547

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月16日から9月15日まで、および9月16日から翌年3月15日までであります。

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2020年3月16日現在)	(2020年9月15日現在)
1. 期首元本額	674,026,287円	616,055,834円
期中追加設定元本額	10,229,194円	2,877,788円
期中一部解約元本額	68,199,647円	24,150,698円
元本の内訳		
ファンド名		
りそなジャパンCSRファンド	591,951,496円	572,182,346円
パインブリッジ日本株式SRI ファンド<DC>	24,104,338円	22,600,578円
合計	616,055,834円	594,782,924円
2. 受益権の総数	616,055,834口	594,782,924口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2019年9月18日 至 2020年3月16日	自 2020年3月17日 至 2020年9月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左



## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(2020年3月16日現在)	(2020年9月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(2020年3月16日現在)	(2020年9月15日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	300,584,543	258,701,895
合計	300,584,543	258,701,895

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

項目	(2020年3月16日現在)	(2020年9月15日現在)
----	----------------	----------------

1口当たり純資産額	1.4588円	2.0220円
(1万口当たり純資産額)	(14,588円)	(20,220円)

## (3)附属明細表

## 第1 有価証券明細表（2020年9月15日現在）

## (1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	国際石油開発帝石	9,500	620.30	5,892,850	
	五洋建設	18,000	682.00	12,276,000	
	森永乳業	4,100	5,230.00	21,443,000	
	アサヒグループホールディングス	3,600	3,779.00	13,604,400	
	不二製油グループ本社	4,000	3,215.00	12,860,000	
	ワコールホールディングス	3,800	1,958.00	7,440,400	
	レンゴー	20,400	794.00	16,197,600	
	信越化学工業	2,100	14,200.00	29,820,000	
	住友ベークライト	1,100	3,085.00	3,393,500	
	太陽ホールディングス	1,100	5,590.00	6,149,000	
	ファンケル	4,500	3,445.00	15,502,500	
	エーザイ	400	9,326.00	3,730,400	
	参天製薬	13,100	2,078.00	27,221,800	
	JCRファーマ	1,300	12,120.00	15,756,000	
	第一三共	2,900	9,805.00	28,434,500	
	大塚ホールディングス	1,300	4,519.00	5,874,700	
	住友金属鉱山	3,000	3,598.00	10,794,000	
	ディスコ	300	24,470.00	7,341,000	
	ユニオンツール	2,100	3,140.00	6,594,000	
	小松製作所	3,100	2,418.50	7,497,350	
	クボタ	11,400	1,869.00	21,306,600	
	ダイキン工業	1,000	19,640.00	19,640,000	
	ミネベアミツミ	6,600	2,087.00	13,774,200	
	日立製作所	5,300	3,768.00	19,970,400	
	富士電機	4,300	3,515.00	15,114,500	
	日本電産	3,700	9,756.00	36,097,200	
	ダブル・スコープ	8,800	871.00	7,664,800	
	オムロン	2,300	8,120.00	18,676,000	
	ソニー	3,100	8,058.00	24,979,800	
	メイコー	5,700	1,818.00	10,362,600	
	横河電機	9,800	1,759.00	17,238,200	
	アドバンテスト	1,600	5,070.00	8,112,000	
	キーエンス	800	45,140.00	36,112,000	
	カシオ計算機	7,500	1,764.00	13,230,000	
	村田製作所	2,000	6,615.00	13,230,000	
	小糸製作所	4,300	5,640.00	24,252,000	
	いすゞ自動車	15,400	1,028.00	15,831,200	
	トヨタ自動車	7,700	7,066.00	54,408,200	
	スズキ	3,100	4,412.00	13,677,200	
	シマノ	500	21,060.00	10,530,000	
島津製作所	5,400	3,290.00	17,766,000		
HOYA	1,800	10,910.00	19,638,000		

中部電力	3,700	1,348.50	4,989,450
東急	17,600	1,453.00	25,572,800
東海旅客鉄道	1,800	16,800.00	30,240,000
ネットワンシステムズ	5,700	4,360.00	24,852,000
日本ユニシス	3,500	3,140.00	10,990,000
日本電信電話	12,600	2,260.00	28,476,000
KDDI	6,300	2,805.00	17,671,500
光通信	200	24,070.00	4,814,000
カプコン	3,400	5,750.00	19,550,000
ソフトバンクグループ	3,600	6,407.00	23,065,200
伊藤忠商事	11,900	2,732.00	32,510,800
三菱商事	5,300	2,564.00	13,589,200
セブン&アイ・ホールディングス	5,400	3,345.00	18,063,000
パン・パシフィック・インターナショナルホ	9,900	2,300.00	22,770,000
アインホールディングス	900	6,960.00	6,264,000
ニトリホールディングス	1,200	20,920.00	25,104,000
コンコルディア・フィナンシャルグループ	24,100	399.00	9,615,900
三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,100	447.50	19,287,250
りそなホールディングス	15,100	398.30	6,014,330
三井住友トラスト・ホールディングス	2,400	3,097.00	7,432,800
三井住友フィナンシャルグループ	5,900	3,123.00	18,425,700
アニコムホールディングス	2,000	4,200.00	8,400,000
MS&ADインシュアランスグループホール	3,200	3,000.00	9,600,000
第一生命ホールディングス	9,200	1,587.50	14,605,000
東京海上ホールディングス	2,900	5,019.00	14,555,100
東京センチュリー	1,600	5,760.00	9,216,000
イー・ギャランティ	3,200	2,247.00	7,190,400
オープンハウス	3,400	3,760.00	12,784,000
三井不動産	11,400	2,005.50	22,862,700
リクルートホールディングス	3,300	4,328.00	14,282,400
小計	435,600		1,172,227,430
合計			1,172,227,430

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(2020年10月30日現在)

資産総額	1,102,119,445 円
負債総額	17,391,044 円
純資産総額（ - ）	1,084,728,401 円
発行済数量（口）	1,137,673,817 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9535 円
（1万口当たりの純資産額）	（9,535 円）

（注） の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。（以下同じ。）

## （ご参考）パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド

(2020年10月30日現在)

資産総額	1,148,467,694 円
負債総額	4,288,606 円
純資産総額（ - ）	1,144,179,088 円
発行済数量（口）	589,435,061 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9411 円
（1万口当たりの純資産額）	（19,411 円）

**第三部【委託会社等の情報】****第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

[訂正前]

(2020年4月末日現在)

[訂正後]

(2020年10月末日現在)

**2【事業の内容及び営業の概況】**

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、2020年4月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	18	54,051 百万円
追加型株式投資信託	61	262,480 百万円
合計	79	316,531 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、2020年10月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	17	43,309 百万円
追加型株式投資信託	58	272,286 百万円
合計	75	315,595 百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。  
当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
3. 当社は、第35期事業年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。  
また、第36期事業年度に係る中間会計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 1. 財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第34期 (2018年12月31日現在)		第35期 (2019年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		1,425,655		509,244
短期貸付金		-		700,000
前払金		4,981		1,802
前払費用		21,225		21,559
未収入金		135,017		66,346
未収委託者報酬		457,570		449,886
未収運用受託報酬		329,213		266,278
未収還付法人税等		67,765		17,556
未収還付消費税等		30,254		-
立替金		14,880		3,462
未収収益		-		1,347
流動資産合計		2,486,565		2,037,483
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	30,647	*1	0
工具器具備品	*1	7,041	*1	0
有形固定資産合計		37,688		0
無形固定資産				
ソフトウェア		1,360		-
電話加入権		3,875		0
無形固定資産合計		5,235		0
投資その他の資産				
投資有価証券		2,770		958
関係会社株式		164,013		164,013
敷金保証金		109,117		109,816
預託金		74		74
繰延税金資産		85,444		81,814
投資その他の資産合計		361,421		356,678
固定資産合計		404,345		356,678
資産合計		2,890,910		2,394,162



(単位:千円)

	第34期 (2018年12月31日現在)	第35期 (2019年12月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	23,342	18,935
未払金		
未払収益分配金	240	240
未払手数料	172,561	165,228
その他未払金	227,732	120,558
未払費用	605,315	492,902
未払役員賞与	72,006	35,110
未払法人税等	25,132	2,759
未払消費税等	16,468	29,005
賞与引当金	49,399	-
役員賞与引当金	9,092	-
リース債務	-	3,822
流動負債合計	1,201,290	868,561
<b>固定負債</b>		
賞与引当金	-	77,360
役員賞与引当金	-	15,849
退職給付引当金	79,579	80,317
役員退職慰労引当金	3,398	4,178
リース債務	-	13,020
固定負債合計	82,977	190,725
負債合計	1,284,268	1,059,286
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	58,876	58,876
資本剰余金合計	58,876	58,876
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	53,013	219,029
利益剰余金合計	548,126	276,083
株主資本合計	1,607,002	1,334,959
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	360	84
評価・換算差額等合計	360	84
純資産合計	1,606,642	1,334,875
負債・純資産合計	2,890,910	2,394,162

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自2018年 1月 1日 至2018年12月31日)	第35期 (自2019年 1月 1日 至2019年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	3,280,295	2,530,890
運用受託報酬	1,250,895	1,201,694
その他営業収益	292,479	185,874
営業収益合計	4,823,670	3,918,459
営業費用		
支払手数料	1,429,483	1,037,516
広告宣伝費	17,638	15,268
調査費		
調査費	572,127	543,109
委託調査費	944,075	851,849
営業雑経費		
通信費	11,849	9,819
印刷費	93,396	61,544
協会費	5,657	5,693
図書費	2,079	1,627
その他	8,858	12,530
営業費用合計	3,085,165	2,538,961
一般管理費		
給料		
役員報酬	38,600	38,600
給料・手当	713,849	689,368
賞与	177,256	204,183
役員賞与	63,396	33,355
賞与引当金繰入	49,399	38,699
役員賞与引当金繰入	9,092	8,587
交際費	1,916	1,922
寄付金	640	-
旅費交通費	20,906	12,949
租税公課	30,629	23,793
不動産賃借料	173,890	173,435
退職給付費用	41,517	39,758
役員退職慰労引当金繰入	780	780
固定資産減価償却費	6,820	9,669
業務委託費	280,550	259,971
諸経費	64,100	54,371
一般管理費合計	1,673,348	1,589,446
営業利益又は営業損失（ ）	65,156	209,947
営業外収益		
受取利息	38	7,237
受取配当金	16	13

為替差益	-	6,172
時効成立分配金・償還金	4,952	-
雑収入	632	784
営業外収益合計	5,639	14,208
営業外費用		
為替差損	4,862	-
支払利息	-	137
貸倒損失	555	-
雑損失	594	-
営業外費用合計	6,013	137
経常利益又は経常損失( )	64,782	195,877
特別利益		
固定資産売却益	*1	36
特別利益合計	36	-
特別損失		
固定資産除却損	*2	111
減損損失	-	*2
退職特別加算金	-	15,435
投資有価証券償還損	18,163	31
移転価格調整金	*3	67,765
特別損失合計	86,040	71,443
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	21,220	267,320
法人税、住民税及び事業税	12,787	1,092
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	*3	67,765
法人税等調整額	85,444	3,630
法人税等合計	140,422	4,722
当期純利益又は当期純損失( )	119,202	272,043

## (3)【株主資本等変動計算書】

第34期（自 2018年1月1日至 2018年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	66,188	428,924	960,660	16,204	16,204	944,456
当期変動額												
新株の発行	500,000	27,140	-	27,140	-	-	-	-	527,140	-	-	527,140
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	119,202	119,202	119,202	-	-	119,202
株主資本以外の 項目の当期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,844	15,844	15,844
当期変動額合計	500,000	27,140	-	27,140	-	-	119,202	119,202	646,342	15,844	15,844	662,186
当期末残高	1,000,000	58,876	-	58,876	265,112	230,000	53,013	548,126	1,607,002	360	360	1,606,642

第35期（自 2019年1月1日至 2019年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,000,000	58,876	-	58,876	265,112	230,000	53,013	548,126	1,607,002	360	360	1,606,642
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	272,043	272,043	272,043	-	-	272,043
株主資本以外の 項目の当期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	276	276	276
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	272,043	272,043	272,043	276	276	271,766
当期末残高	1,000,000	58,876	-	58,876	265,112	230,000	219,029	276,083	1,334,959	84	84	1,334,875

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であります。ただし2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。 退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産及び負債は、主として当事業年度末現在の直物為替相場による円換算額を付しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>

## (表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更	<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、税効果会計関係注記を変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」85百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」85百万円に含めて表示しております。</p> <p>また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち、前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。</p>
-------------------------------	--

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第34期 2018年12月31日現在	第35期 2019年12月31日現在										
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table data-bbox="188 824 555 913"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>110,806千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>108,607千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	110,806千円	工具器具備品	108,607千円	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table data-bbox="810 824 1177 958"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>141,905千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>118,436千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>19,353千円</td> </tr> </table> <p>上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。</p>	建物附属設備	141,905千円	工具器具備品	118,436千円	リース資産	19,353千円
建物附属設備	110,806千円										
工具器具備品	108,607千円										
建物附属設備	141,905千円										
工具器具備品	118,436千円										
リース資産	19,353千円										

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">第34期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日</p>						
<p>*1 固定資産売却益は、工具器具備品36千円であります。</p> <p>*2 固定資産除却損は、工具器具備品111千円であります。</p> <p>*3 会社がアメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)の傘下にあった2006年3月期に納付済みの税金につき、税務当局より法人税等の還付を受けることが確定しました。この還付金は、会社が同グループから独立する際の合意により、AIGに帰属する取り決めであったことから、AIGに返還する費用として特別損失に計上しています。</p>	<p>*1 固定資産除却損は、建物附属設備7千円であります。</p> <p>*2 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="774 427 1342 633"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備、工具器具備品、リース資産、ソフトウェア、電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度に営業赤字を計上しており、事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、減損損失を認識するものであります。</p> <p>(3) 減損損失の金額 減損損失の内訳は、建物附属設備26,617千円、工具器具備品8,063千円、リース資産16,450千円、ソフトウェア962千円、電話加入権3,875千円であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 全社を一つの資産グループとしており、減損損失を計上しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 事業用資産については正味売却価額を使用しておりますが、対象資産は売却が困難なため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	事業用資産	建物附属設備、工具器具備品、リース資産、ソフトウェア、電話加入権
場所	用途	種類					
東京都千代田区	事業用資産	建物附属設備、工具器具備品、リース資産、ソフトウェア、電話加入権					

(株主資本等変動計算書関係)

第34期（自2018年1月1日至2018年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	1,000 株	-	42,000 株
合 計	41,000 株	1,000 株	-	42,000 株

(変動事由の概要)

2018年2月22日付けの取締役会決議による普通株式数の増加 1,000株

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第35期（自2019年1月1日至2019年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	42,000 株	-	-	42,000 株
合 計	42,000 株	-	-	42,000 株

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第34期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日	第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における複合機(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。



## （金融商品関係）

第34期（自 2018年1月1日至 2018年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,425,655	1,425,655	-
2)未収委託者報酬	457,570	457,570	-
3)未収運用受託報酬	329,213	329,213	-
4)投資有価証券	2,770	2,770	-
資産計	2,215,209	2,215,209	-
1)未払費用	605,315	605,315	-
2)未払手数料	172,561	172,561	-
負債計	777,877	777,877	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1)現金・預金、2)未収委託者報酬、3)未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4)投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

## 1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,425,655	-	-	-
2)未収委託者報酬	457,570	-	-	-
3)未収運用受託報酬	329,213	-	-	-
合計	2,212,439	-	-	-

第35期（自 2019年1月1日至 2019年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	509,244	509,244	-
2)短期貸付金	700,000	700,000	-
3)未収入金	66,346	66,346	-
4)未収委託者報酬	449,886	449,886	-
5)未収運用受託報酬	266,278	266,278	-

6)未収収益	1,347	1,347	-
7)投資有価証券	958	958	-
資産計	1,994,062	1,994,062	-
1)未払手数料	165,228	165,228	-
2)その他未払金	120,558	120,558	-
3)未払費用	492,902	492,902	-
4)リース債務(1)	16,842	16,842	-
負債計	795,531	795,531	-

(1)1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1)現金・預金、2)短期貸付金、3)未収入金、4)未収委託者報酬、5)未収運用受託報酬、6)未収収益

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7)投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1)未払手数料、2)その他未払金、3)未払費用

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4)リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 子会社株式(貸借対照表計上額164,013千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	509,244	-	-	-
2)短期貸付金	700,000	-	-	-
3)未収入金	66,346	-	-	-
4)未収委託者報酬	449,886	-	-	-
5)未収運用受託報酬	266,278	-	-	-
6)未収収益	1,347	-	-	-
合計	1,993,103	-	-	-

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
4)リース債務	3,822	13,020	-	-
合計	3,822	13,020	-	-

(有価証券関係)

第34期 2018年12月31日現在		第35期 2019年12月31日現在	
1.子会社株式 (単位:千円)		1.子会社株式 (単位:千円)	
区分	貸借対照表計上額	区分	貸借対照表計上額

子会社株式	164,013
-------	---------

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	2,770	3,131	360

3. 当事業年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

子会社株式	164,013
-------	---------

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	958	1,042	84

3. 当事業年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第34期（2018年12月31日現在）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	74,772
退職給付費用	11,098
退職給付の支払額	6,291
期末における退職給付引当金	<u>79,579</u>

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	千円
非積立型制度の退職給付債務	79,579
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>79,579</u>
退職給付引当金	79,579
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>79,579</u>

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,098千円
----------------	----------

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,419千円でありました。

第35期（2019年12月31日現在）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	79,579
退職給付費用	10,983
退職給付の支払額	10,246
期末における退職給付引当金	<u>80,317</u>

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	千円
非積立型制度の退職給付債務	<u>80,317</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>80,317</u>
退職給付引当金	<u>80,317</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>80,317</u>

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 10,983千円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,774千円でありました。

(税効果会計関係)

第34期 2018年12月31日現在	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
	(単位:千円)
繰延税金資産	
未払金否認	26,659
未払賞与・賞与引当金否認	81,911
退職給付引当金否認	24,370
役員退職慰労引当金否認	1,040
資産除去債務	20,951
繰越欠損金	507,312
その他	12,257
繰延税金資産小計	674,503
評価性引当額	589,059
繰延税金資産合計	85,444
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	105.4%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	99.9%
法人税等還付金	319.3%
住民税均等割	17.8%
評価性引当額	618.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23.6%
前期確定申告差異	57.4%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	661.7%

第35期  
2019年12月31日現在

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：千円）

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金（注）2	562,636
未払金否認	10,895
未払賞与・賞与引当金否認	89,042
退職給付引当金否認	24,596
役員退職慰労引当金否認	1,279
減損損失	17,140
資産除去債務	20,951
その他	9,969
繰延税金資産小計	736,512
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2	562,636
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	92,061
評価性引当額小計（注）1	654,697
繰延税金資産合計	81,814

（注）1 繰延税金資産から控除された額（評価性引当額）に重要な変動が生じた主な理由は、当期純損失による税務上の繰越欠損金の増加によるものであります。

（注）2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当該事業年度（2019年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（*1）	157,980	194,576	-	-	-	210,080	562,636
評価性引当額	157,980	194,576	-	-	-	210,080	562,636
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

（\*1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	4.7%
住民税均等割	1.4%
評価性引当額	24.6%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%





## (セグメント情報等)

第34期  
自 2018年 1月 1日  
至 2018年12月31日

## 1.セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 2.関連情報

## (1) 製品及びサービス毎の情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	3,280,295	1,250,895	292,479

## (2) 地域毎の情報

## 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	中国	合計
4,146,114	355,400	314,289	7,865	4,823,670

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客毎の情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 第35期

自 2019年 1月 1日

至 2019年12月31日

## 1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービス毎の情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	2,530,890	1,201,694	185,874

## (2) 地域毎の情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
3,457,846	206,738	213,081	40,793	3,918,459

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客毎の情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
FWD富士生命保険株式会社	522,602

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

## 3. セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## （関連当事者情報）

第34期（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## （1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

## （2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 209,089	持株会社	-	あり	経営管理 サービス 契約	役務提供 に対する 対価支払 *2	千円 386,161	未払費用	千円 78,482
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約 サービス 契約	役務提供 に対する 対価受取 *3	千円 464,788	未収入金	千円 108,724
								役務提供 に対する 対価受取 *3	千円 17,627	未収運用 受託報酬	千円 8,510
								委託調査 費の支払 *4	千円 436,674	未払費用	千円 102,368
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任契約 サービス 契約	委託調査 費の支払 *4	千円 149,137	未払費用	千円 45,085
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	-	一任契約 サービス 契約	役務提供 に対する 対価受取 *3	千円 311,531	未収運用 受託報酬	千円 102,776
			千USドル						千円		千円

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド	ホンコン	28,651	投資運用会社	-	あり	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払*2	57,546	未払費用	19,928
									千円		千円
							委託調査費の支払*4		52,221	未払費用	18,188

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- \*1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- \*2 役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- \*3 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- \*4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第35期（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 209,089	持株会社	-	あり	経営管理 サービス契約	金銭の貸付 *5	千円 700,000	短期貸付金	千円 700,000
								受取利息 *5	千円 7,159	未収収益	千円 1,348
								役務提供に対する対価受取 *3	千円 361,022	未収入金	千円 3,201
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約 サービス契約	役務提供に対する対価受取 *3	千円 279,387	未収入金	千円 52,779
								委託調査費の支払 *4	千円 348,860	未払費用	千円 62,038
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任契約 サービス契約	委託調査費の支払 *4	千円 211,539	未払費用	千円 43,784
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	あり	一任契約 サービス契約	役務提供に対する対価受取 *3	千円 205,254	未収運用受託報酬	千円 28,970
			千USドル						千円		千円

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド	ホンコン	28,651	投資運用会社	-	あり	経営管理サービス契約	役員提供に対する対価支払*2	70,969	その他未払金	10,191
								委託調査費の支払*4	千円 29,493	未払費用	千円 5,742

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- \*1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- \*2 役員提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- \*3 役員提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- \*4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- \*5 金銭の貸付に係る利息は、市場金利を参考に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarL(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。



## ( 1株当たり情報 )

第34期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日		第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日	
1株当たり純資産額	38,253円38銭	1株当たり純資産額	31,782円74銭
1株当たり当期純利益金額	2,849円88銭	1株当たり当期純損失金額	6,477円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第34期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日		第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日	
当期純利益	119,202 千円	当期純損失	272,043 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純利益	119,202 千円	普通株主に係る当期純損失	272,043 千円
普通株式の期中平均株式数	41,827 株	普通株式の期中平均株式数	42,000 株

## (重要な後発事象)

第34期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日	第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 2. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第36期中間会計期間末 (2020年6月30日現在)		
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金		635,812
短期貸付金		500,000
前払金		114
前払費用		54,236
未収入金		115,760
未収委託者報酬		409,072
未収運用受託報酬		245,236
立替金		7,174
未収収益		992
未収還付法人税等		15,637
流動資産合計		1,984,036
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備	*1	0
工具器具備品	*1	0
リース資産	*1	-
有形固定資産合計		0
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア		7,666
電話加入権		0
無形固定資産合計		7,666
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式		164,013
敷金保証金		109,816
預託金		74
繰延税金資産		37,859
投資その他の資産合計		311,764
固定資産合計		319,431
資産合計		2,303,468

第36期中間会計期間末  
（2020年6月30日現在）

負債の部

流動負債

預り金		20,591
未払収益分配金		240
未払手数料		154,184
その他未払金		182,721
未払費用		325,225
未払法人税等		11,415
未払消費税等	*2	45,560
賞与引当金		153,724
リース債務		3,841
流動負債合計		897,504

固定負債

賞与引当金		102,889
退職給付引当金		80,613
役員退職慰労引当金		4,568
リース債務		11,094
固定負債合計		199,166

負債合計

1,096,671

純資産の部

株主資本

資本金		1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		58,876
資本剰余金合計		58,876

利益剰余金

利益準備金		265,112
その他利益剰余金		
任意積立金		230,000
繰越利益剰余金		347,192
利益剰余金合計		147,920

株主資本合計

1,206,797

純資産合計

1,206,797

負債・純資産合計

2,303,468

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第36期 中間会計期間 (自2020年 1月 1日 至2020年 6月30日)		
営業収益		
委託者報酬		1,276,666
運用受託報酬		586,887
その他営業収益		144,550
営業収益合計		2,008,103
営業費用及び一般管理費	*1	2,094,823
営業損失( )		86,720
営業外収益		
受取利息		3,224
受取配当金		3
為替差益		452
雑収入		218
営業外収益合計		3,899
営業外費用		
支払利息		80
投資有価証券償還損		85
営業外費用合計		166
経常損失( )		82,987
税引前中間純損失( )		82,987
法人税、住民税及び事業税		1,220
法人税等調整額		43,954
法人税等合計		45,174
中間純損失( )		128,162

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間（自2020年1月1日 至2020年6月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準備金	資本剰余 金合計		任意積 立金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	219,029	276,083	1,334,959	84	84	1,334,875
当中間期変動額											
中間純損失（ ）	-	-	-	-	-	128,162	128,162	128,162	-	-	128,162
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	84	84	84
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	128,162	128,162	128,162	84	84	128,078
当中間期末残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	347,192	147,920	1,206,797	-	-	1,206,797

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であります。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員及び役員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、当中間会計期間末日における自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、主として中間会計期間末日の直物為替相場による円換算額を付しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

第36期 中間会計期間末 2020年6月30日現在	
*1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物附属設備	141,905 千円
工具器具備品	118,436 千円
リース資産	19,353 千円
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。	
*2.消費税等の取り扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。	

## （中間損益計算書関係）

第36期 中間会計期間 自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日	
*1.減価償却実施額	
無形固定資産	403 千円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

第36期 中間会計期間 自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日				
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	42,000 株	-	-	42,000 株
2.自己株式に関する事項		該当事項はありません		
3.新株予約権等に関する事項		該当事項はありません		
4.配当に関する事項		該当事項はありません		

## （リース取引関係）

第36期 中間会計期間 自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における複合機(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。

## （金融商品関係）

第36期 中間会計期間末（2020年6月30日）

金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	635,812	635,812	-
2) 短期貸付金	500,000	500,000	-
3) 未収入金	115,760	115,760	-
4) 未収委託者報酬	409,072	409,072	-
5) 未収運用受託報酬	245,236	245,236	-
6) 未収収益	992	992	-
資産計	1,906,873	1,906,873	-
1) 未払手数料	154,184	154,184	-
2) その他未払金	182,721	182,721	-
3) 未払費用	325,225	325,225	-
4) リース債務（ 1）	14,936	14,936	-
負債計	662,131	662,131	-

（ 1）1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 短期貸付金、3) 未収入金、4) 未収委託者報酬、5) 未収運用受託報酬、6) 未収収益  
 これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払手数料、2) その他未払金、3) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）子会社株式（中間貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。



## （注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	635,812	-	-	-
2) 短期貸付金	500,000	-	-	-
3) 未収入金	115,760	-	-	-
4) 未収委託者報酬	409,072	-	-	-
5) 未収運用受託報酬	245,236	-	-	-
6) 未収収益	992	-	-	-
合計	1,906,873	-	-	-

## （注4）リース債務の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
4) リース債務	3,841	11,094	-	-
合計	3,841	11,094	-	-

## (有価証券関係)

第36期 中間会計期間末 2020年6月30日現在	
子会社株式	
(単位：千円)	
区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	164,013
合計	164,013

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (セグメント情報等)

第36期 中間会計期間 自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日				
1. セグメント情報				
当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
2. 関連情報				
(1) 製品及びサービス毎の情報				
(単位：千円)				
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	
外部顧客への営業収益	1,276,666	586,887	144,550	
(2) 地域毎の情報				
営業収益				
(単位：千円)				
日本	米国	欧州	アジア	合計
1,773,838	153,952	73,958	6,354	2,008,103
(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。				
有形固定資産				
本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。				
(3) 主要な顧客毎の情報				
(単位：千円)				
顧客の名称又は氏名	営業収益			
FWD富士生命保険株式会社	318,508			
(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。				
3. セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報				
当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。				

## (1株当たり情報)

第36期 中間会計期間 自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日	
---	--

1株当たり純資産額	28,733円 26銭
1株当たり中間純損失	3,051円 49銭

## (注)

1. 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純損失の算定の基礎は、以下のとおりであります。

中間損益計算書上の中間純損失	128,162 千円
普通株式に係る中間純損失	128,162 千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-
普通株式の期中平均株式数	42,000 株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

## 1) 「受託会社」

[訂正前]

名称及び資本金の額（2019年9月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（2020年3月末日現在）

## 2) 「販売会社」

[訂正前]

名称及び資本金の額（2019年9月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（2020年3月末日現在）

**2【関係業務の概要】**

## 1) 「受託会社」

[訂正前]

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

なお、信託事務の処理の一部について、後記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。

[訂正後]

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

なお、信託事務の処理の一部について、後記の株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。

[訂正前]

参考情報 再信託受託会社の概要（2019年9月末日現在）

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
 資本金 : 51,000百万円  
 資本構成 : JTCホールディングス100%  
 業務の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

[訂正後]

参考情報 再信託受託会社の概要（2020年7月27日現在）

名称 : 株式会社日本カストディ銀行  
 資本金 : 51,000百万円  
 資本構成 : 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 33.3%  
株式会社みずほフィナンシャルグループ 27.0%  
株式会社りそな銀行 16.7%  
第一生命保険株式会社 8.0%  
朝日生命保険相互会社 5.0%  
明治安田生命保険相互会社 4.5%  
株式会社かんぽ生命保険 3.5%  
富国生命保険相互会社 2.0%

業務の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月23日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2020年11月4日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそなジャパンCSRファンドの2020年3月17日から2020年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなジャパンCSRファンドの2020年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した

監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



# 独立監査人の中間監査報告書

2020年9月23日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年1月1日から2020年6月30日までの経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)